

# フォークランド戦争をめぐるイギリス外交と

## 欧州政治協力

——ECメンバーシップの正当化の試みに着目して——

粕谷真司

- 一 はじめに
- 二 一九八〇年代初頭のイギリスと欧州統合
  - (一) ECメンバーシップを取り巻く状況
  - (二) EPCとイギリス
- 三 ECによる経済制裁の開始
  - (一) アルゼンチンのフォークランド諸島侵攻とイギリスの反応
  - (二) 経済制裁の要請と合意
  - (三) ECメンバーシップの正当化
- 四 EC加盟国の「結束」の崩壊
  - (一) 戦闘の激化とEC加盟国の態度の変化
  - (二) 二カ国の経済制裁からの離脱
  - (三) ECメンバーシップの正当化の挫折
- 五 おわりに

## 一 はじめに

一九七三年に欧州共同体 (European Community: EC) に加盟して以降、イギリスは欧州統合に概して消極的な姿勢を示し、統合の方向性をめぐって他の加盟国との対立を繰り返してきた。そのため、イギリスは他の加盟国にとって「厄介なパートナー (an awkward partner)」だったと評価されてきた。<sup>(1)</sup> こうしたイギリスの消極的姿勢の背景には、欧州統合がイギリス国民から熱心には支持されておらず、欧州懐疑派の影響力によって政府のとりうる政策の選択肢が狭まるという構図があった。そして、この構図は、二〇一六年に実施された欧州連合 (European Union: EU) への加盟継続の是非を問う国民投票まで継続したと見ることができるといえる。

ただし、歴史的に見ると、欧州統合における全ての協力分野においてイギリスが消極的だったわけではない。本稿が取り上げる EC・EU 加盟国間の外交政策協力においては、イギリスは目立たないながらも多くの建設的な貢献をしてきたと評価されている。<sup>(2)</sup> こうしたイギリスの姿勢は、同国が EC に加盟した当初から見とることができる。イギリスは、当時、欧州政治協力 (European Political Cooperation: EPC) の枠組みの下で行われていた外交政策協力に、外務省を中心として積極的に関与していたのである。<sup>(3)</sup>

こうした外交政策協力への積極的関与は、従来、イギリスとヨーロッパの関係の歴史の中では周辺のなエピソードとされ、大きな位置づけを与えられてこなかった。<sup>(4)</sup> だが、近年公開されたイギリス政府の公文書を紐解くと、同国政府内の親欧州派が、外交政策協力への貢献を、より広いヨーロッパ政策における足掛かりとして位置づけていたことが見てとれる。本稿中で示すように、少なくとも一九八〇年代初頭、サッチャー (Margaret Thatcher) 政権初期のイギリス政府内には、EPC での成果を示すことによって、イギリス国民の対 EC イメージを改善することへの期待が

存在したのである。

では、こうした期待が、結局のところ現実化しなかったのはなぜだろうか。この問題を考察するために、本稿は、一九八二年に発生したフォークランド戦争の際に、EC加盟国がアルゼンチンに対して実施した経済制裁に焦点を当てて。この事例は、イギリス政府内に存在した、外交政策協力の恩恵を示すことによってイギリス国民の対ECイメージを改善する期待が、一度は実現に大きく近づいたにもかかわらず、最終的には挫折した点で注目に値する。

フォークランド戦争の過程でEC加盟国は、イギリスの求めに応じて、全てのアルゼンチン原産品の輸入を一カ月間停止した。こうしたEC加盟国の姿勢は、戦争それ自体への関心の大きさゆえに、イギリス国民から大きな注目を集めた。そして、本稿中で示すように、イギリス政府はこの機会を活用して、同国のECメンバーシップの正当化を試みたのであった。しかし、その後、戦闘が激化すると、イギリスは、制裁継続に難色を示し始めた他の加盟国を説得するために、困難な努力を強いられた。そして、最終的にEC加盟国の「結束 (Solidarity)」が崩れたために、イギリス政府はECメンバーシップの正当化に失敗し、イギリス国民の対ECイメージの改善は実現しなかったのである。

本稿の目的は、イギリス政府の公文書を分析し、フォークランド戦争時のECによる経済制裁を受けて同国政府が開始したECメンバーシップの正当化の試みが、いかなる困難に直面し、なぜ挫折に至ったのかを明らかにすることにある。この問いに答えることによって、イギリスの外交政策協力への積極的関与が、より広い同国のヨーロッパ政策の足掛かりとはならなかった理由の一端が示される。

フォークランド戦争時のECによる経済制裁に関する最も重要な先行研究は、この事例をEC加盟国間の外交政策協力の発展過程に位置づけて考察した研究である<sup>(6)</sup>。これらの研究は、制裁の決定に至る迅速さや、域外国からの要請によってではなく「自発的」に制裁を実施した点をもって、この事例をEPCの成功例だと見ている。また、この事

例において、ECとEPCの両方が活用されたことは、のちにEUの共通外交・安全保障政策 (Common Foreign and Security Policy: C.F.S.P.) の創設へと至る基礎になったと評価されている。こうした研究のほかには、フォークランド戦争史研究においてもECによる制裁への言及がなされることがあり、国際関係理論におけるネオリベリズムを実証するためにこの事例を取り上げた研究も存在する。<sup>8)</sup>

しかし、これらの先行研究では、ECによる経済制裁に対するイギリスの期待として、アルゼンチンが撤退するよりに心理的圧力をかけることや、国際世論の動向に影響を与えることが言及されるに留まっており、イギリス国民の対ECイメージ改善への期待が存在したことは看過されている。そのため、イギリスにとって、この事例には、ECメンバーシップの正当化の試みとその挫折という側面が存在したことも見落とされている。

本稿では、まず、一九八〇年代初頭のイギリスにおけるECメンバーシップを取り巻く状況を概観した上で、そうした状況の中で同国がEPCに積極的に関与していたことを確認する。次に、ECによる経済制裁に、イギリス政府内の親欧州派がイギリス国民の対ECイメージの改善を期待し、実際にECメンバーシップの正当化を試みていたことを明らかにする。その上で、イギリスがEC加盟国の「結束」の崩壊を防げず、最終的にECメンバーシップの正当化の試みが挫折に至るまでの過程を分析する。

## 二 一九八〇年代初頭のイギリスと欧州統合

### (一) ECメンバーシップを取り巻く状況

本節では、フォークランド戦争時のECによる経済制裁の経験を理解する前提として、一九八〇年代初頭における

イギリス国民のECに対するイメージの悪化と、そうした状況に対するサッチャー政権の姿勢を確認する。

一九八〇年代初頭の時点で、イギリスのEC加盟から一〇年近くが経過していたにもかかわらず、多くのイギリス国民にとってECメンバーシップの経済的恩恵は見えづらかった。EC加盟の直後に起こった第一次石油危機は、戦後西ヨーロッパにおける高度成長の時代を終焉させた。そのため、七〇年代を通じて、EC加盟の主唱者が約束したイギリスの経済状況の改善は起こらなかった。むしろ、EC加盟の反対者たちが懸念していたインフレーションが現実化し、メンバーシップの帰結であると論じられた。<sup>(9)</sup>

こうした状況に加えて、イギリスによるEC予算への貢献が大きかったために、ECのメンバーシップが同国に不利益をもたらしていると批判された。当時のEC予算では、EC域外からの輸入品に課される関税や課徴金が主要な歳入源であった。そのため、EC域外との貿易量が大きかったイギリスは、加盟国の中で経済状況が悪い部類に入るにもかかわらず、EC予算に多大な貢献を義務づけられていた。他方で、国内産業に占める農業部門の割合が小さかったイギリスにとって、EC予算における歳出の七割以上を占める共通農業政策から受ける恩恵は小さかった。<sup>(10)</sup>

このようなECのメンバーシップから受ける恩恵の不透明さが、イギリス国民のECに対するイメージの悪化を招いていた。<sup>(11)</sup>一九七五年にEC残留の是非を問う国民投票で残留派が圧勝したのをピークに、イギリス国内においてEC加盟への支持は急速に低下していった。とりわけ、労働党においては欧州懐疑派が台頭し、八〇年にはECからの脱退を党の方針とするに至った。<sup>(12)</sup>

一九七九年五月に発足したサッチャー保守党政権は、ヨーロッパ政策の難しいかじ取りを迫られた。野党労働党とは対照的に、保守党は親ヨーロッパの政党であることを自認しており、EC加盟を成功させたのも保守党のヒース(Edward Heath)政権であった。サッチャー首相個人は、連邦主義的な統合へは一貫して懐疑的であり、イギリスのEC予算への分担金の返還を攻撃的な姿勢で提起していたものの、同国のEC加盟継続自体については強く支持して

いた。

この時期のサッチャーには、政権末期から首相退任後に見られるような欧州懐疑主義的な言動を見ることはできない。むしろ、野党党首時代から政権中期にかけての彼女は、ECの共同市場が将来的にもたらすであろう経済的恩恵を重視すると同時に、ECに反共ブロックとしての政治的価値を見出していた<sup>13)</sup>。そのため、彼女は、保守党内の親欧州派と同様に、イギリス国民のECに対するイメージの悪化を懸念し、その改善を望んでいた<sup>14)</sup>。

## (二) EPCとイギリス

本節では、フォークランド戦争で活用されたEC加盟国間の外交政策協力の枠組みであるEPCについて概観し、サッチャー政権初期のイギリスがEPCでの協力を積極的に関与していたことを確認する。その上で、イギリス政府内の親欧州派が、EPCでの成果を示すことによって、イギリス国民の対ECイメージを改善することを期待していたことを示す。

EPCは、EC加盟国が国際問題についての相互理解を深め、可能な場合には共同行動をとることを目的として、一九七〇年に創設された。同時に、そのための機構として、加盟国外相による定期的な閣僚会議、外務省政務局長による政治委員会、政治委員会の下に活動する作業部会が設置された<sup>15)</sup>。ただし、当初のEPCはECとは切り離された政府間主義的な枠組みとして開始され、EC諸機関の影響力も極力排除されていた<sup>16)</sup>。

EPCの始動の背景には、欧州統合に関わるアクターの間での二つの異なる期待があった。第一に、ECの原加盟国は、外交政策分野で協力することによって、対米自立的な外交路線をとることを模索していた。一九六〇年代以降、多極化が進展する時代にあつて、原加盟国は時にアメリカの外交路線から距離を置くことを望むようになっていた。

ド・ゴール (Charles de Gaulle) 政権期のフランスによるフーシェ・プランは、そのような目的をEC加盟国間の外交

政策協力によって実現しようとした構想の代表例であった。<sup>(17)</sup>そして、EPCの始動後も、こうした発想は加盟国の間に存在し続けた。

第二に、EPCは、連邦主義的な統合を望む欧州主義者からは、より広い政治統合の構想の中核に位置づけられてきた。外交政策の自立性は、国家主権の中核とかかわるため、欧州統合の最終的形態に関する議論と深く関連していたのである。<sup>(18)</sup>例えば、一九八一年に始まるゲンシャー・コロンボ・イニシアティブは、「共通外交政策」を中核としてより広い政治統合を実現しようという構想であった。<sup>(19)</sup>

それに対して、イギリスはこれら二つとは異なる期待からEPCに積極的に関わった。イギリスは元来、対米協調を重視し、連邦主義的統合にも消極的であった。しかし、EC加盟時に首相であったヒースは、統合欧州とアメリカの間での「特別な関係」を構築し、統合欧州の中でリーダーシップを発揮することによって、イギリスの世界的影響力を強化しようとは構想していた。<sup>(20)</sup>そのため、ヒース政権は創設当初のEPCを積極的に活用した。例えば、創設当初のEPCにおいて最重要課題であった欧州安全保障協力会議に際しても、イギリスはEC加盟国の立場を調整する上で大きな役割を果たした。<sup>(21)</sup>

こうしたヒース政権のEPCへの積極的姿勢は、労働党政権期を挟んで、サッチャー政権へと引き継がれた。外交政策に関して経験不足を自覚していたサッチャーは、政権初期において、キャリントン (Sir Baron Carrington) 外相に多くの外交問題の処理を任せていた。<sup>(22)</sup>ヒースに近く親欧州派を自認する彼は、EPCでの協力に大きな関心を示した。ただし彼は、連邦主義的な理想を追求するのではなく、むしろプラグマティックな協力を通じて、EPCの成果を着実に積み重ねようとした。

キャリントン外相は、EPCでの協力によってアメリカのパワーやリーダーシップの低下を補完し、西側の外交アプローチに「多様性」と「柔軟性」を与えることを望んだ。<sup>(23)</sup>キャリントンは、ローデシア問題、イラン・アメリカ大

使館人質事件、ソ連のアフガニスタン侵攻、アラブ・イスラエル紛争などに対処する上でEPCを積極的に活用した。<sup>(24)</sup> サッチャーはEPCにキャリントンほどの大きな関心を示さなかったが、外務省がEPCを積極的に活用することに意義は唱えなかった。

サッチャー政権内の親欧州派は、こうしたEPCでの協力の成果をアピールすることによって、イギリス国民のECに対するイメージを改善しようと試みた。前節で見たように、当時のイギリス国民にとって、ECメンバーシップの経済的恩恵は見えづらかった。そのため、EPCでの成果は、ECメンバーシップの価値を国民に納得させるために、演説等で取り上げるために最も適切なテーマだとされた。<sup>(25)</sup> 実際に、キャリントンをはじめとする閣僚はEPCでの成果を公的な場で強調した。<sup>(26)</sup>

しかし、そうした試みの効果は表れなかった。当時、イギリス国民の関心は経済状況に集中しており、外交政策への関心は相対的に低かった。そのため、EPCでの成果は大きな注目を集めなかった。イギリス国民のECへのイメージは悪化を続け、八一年秋の時点での世論調査によると、ECのメンバーシップを肯定的に評価する者は二七パーセントだったのに対して、否定的に評価するものは四一パーセントに上った。<sup>(27)</sup>

こうした状況で起きたフォークランド戦争は、EC加盟国間の外交政策協力とそこからイギリスが受けうる恩恵を、保守党の親欧州派たちすらも想定していない形で可視化した。一九八二年の四月から六月までの三カ月間、この戦争は連日のようにメディアに取り上げられ、イギリス国民にとっての最大の関心事となった。<sup>(28)</sup> そうした中で、EC加盟国がどのような対応をとるのかも、注目を集めることとなる。



### 三 ECによる経済制裁の開始

#### (一) アルゼンチンのフォークランド諸島侵攻とイギリスの反応

フォークランド戦争は、南大西洋に浮かぶフォークランド諸島の領有をめぐる戦われた。フォークランド諸島の領有をめぐることはイギリスとアルゼンチンの中で、長期間にわたる論争があった。イギリスは一八三三年にスペインから領有権を奪って以降、フォークランド諸島を実効支配してきた。それに対して、アルゼンチンは一八一六年の独立以降、フォークランド諸島の領有権を主張していた。一九六〇年代以降、アルゼンチンが領有権を一層強く主張するようになったため、両国の間でフォークランド諸島の返還に向けて交渉が行われた。しかし、島民がイギリスへの帰属を望んだこともあって、大きな交渉の進展はなかった。<sup>(2)</sup>

フォークランド戦争勃発に至る直接の契機は、一九八二年三月一九日にアルゼンチンの鉄くず回収業者が正規の手続きを踏まずにサウス・ジョージア島に上陸したことであった。この事件によって、イギリスとアルゼンチンの間で緊張が高まり、三月二六日にアルゼンチン軍事評議会はフォークランド諸島への侵攻を決定した。しかし、イギリス政府は三月三一日までこの情報をつかむことができず、四月二日にはアルゼンチンの正規軍がフォークランド諸島を占領することとなった。

フォークランド諸島には、イギリスにとつての経済的・戦略的な価値はほとんどなかった。フォークランド諸島は、イギリス本土から一万三〇〇〇キロメートルの距離があり、人口は希薄で、産業も牧羊業を除いてほとんど存在しなかった。大多数のイギリス国民にとつて、フォークランド諸島はどこにあるかも分らない島々であった。

それにもかかわらず、この戦争はイギリス国民から非常に大きな関心を寄せられることとなった。その理由は、イ

ギリスの名譽や威信がこの戦争にかけられていると広く理解されたからであった。<sup>30)</sup> もしこの問題への対処を誤れば、イギリスの国際的威信は地に落ちると考えられた。フォークランド諸島占領を受けて四月三日に開催された議会で、愛国的感情が噴出した。<sup>31)</sup>

そのため、サッチャー政権にとって、この戦争をどう戦うかは死活的に重要な問題となった。アルゼンチンの侵攻を事前に予測できなかったことや、危機に先立って国防予算を削減していたことを理由に、政権はイギリス国内において激しい非難を浴びた。与党保守党内においても、政権への強い批判が見られた。もともと不人気な政権であったこともあり、侵攻前の状態を回復できなければ、政権の崩壊は免れないと考えられた。<sup>32)</sup> こうした状況の中、四月六日にはキャリントンが自ら責任をとる形で外相を辞任し、ピム (Francis Pym) が新たに外相に就任した。

こうした状況を受けて、サッチャー政権は迅速かつ強硬な対応をとった。まず、アルゼンチン軍による侵攻の情報を得た直後に開かれた閣議で、南大西洋への機動部隊 (Task Force) の派遣が決定された。同時に、アルゼンチンに対するイギリス単独での経済制裁として、国内のアルゼンチン資産の凍結、アルゼンチンからの輸入の禁止、武器輸出の停止が決定された。さらに、イギリスは国連の場において精力的な外交を展開し、四月三日にはアルゼンチンのフォークランド諸島からの撤退を求める安保理決議五〇二号が採択された。<sup>33)</sup>

以上のようなサッチャー政権の強硬な対応にもかかわらず、この時点ではまだ紛争の平和的解決の可能性は残されていた。機動部隊が南大西洋に到着する四月末までの期間は、紛争の平和的解決のためにアメリカのヘイグ (Alexander Haig) 国務長官による仲介が精力的に展開された。イギリスとしても、こうした仲介の試みを無視するわけにはいかなかった。そして、この期間に、ECによる経済制裁が提起されることとなるのである。

(二) 経済制裁の要請と合意

イギリス政府内では、アルゼンチン軍がフォークランド諸島を占領した直後から、EC加盟国にアルゼンチン原産品の輸入禁止を要請することが検討され始めた。前述のようにイギリス政府は当初単独でアルゼンチンに対して経済制裁を実施していたが、両国間の経済関係は小さかったため、その効果は薄いと考えられた。<sup>(34)</sup> そのため、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本と並んで、EC加盟国に経済制裁への協力を要請することが検討されたのであった。EC加盟国全体でのアルゼンチンとの貿易額は大きく、アルゼンチンの輸出のおよそ二五パーセントがEC向けであった。<sup>(35)</sup>

ただし、ECによる経済制裁が、短期間でアルゼンチンに大きな経済的な損害を与えるとは考えられていなかった。アルゼンチン経済は、外国との貿易に多くを依存してはいなかった。また、内陸の国境が長く、多くの国に面しているアルゼンチンにとって、制裁をかくくぐるのも容易だと考えられた。<sup>(36)</sup>

それにもかかわらず、二つの期待から、イギリスはECによる経済制裁を必要としていた。第一に、ECによる経済制裁によって、国際世論の風向きをイギリスに有利にすることが期待された。イギリス政府内においては、国際世論を味方につけることの重要性が戦争開始当初から認識されていた。<sup>(37)</sup> その背景には、一九五六年のスエズ危機において国際的孤立が敗北へと繋がった苦い記憶があった。<sup>(38)</sup> 今回の戦争において国際的孤立を回避するためには、フォークランド諸島の領有権をめぐる問題が、植民地主義と反植民地主義の対立として理解されるのを避ける必要があった。

そのためイギリスは、侵略によって領土問題が解決されてはならないという国際法上の原則を用いて、イギリスの「正しさ」とアルゼンチンの「不正」を訴えようとした。<sup>(39)</sup> こうした文脈において、ECによる経済制裁には、国際世論がイギリスの掲げる正義を支持していることを示す象徴となることが期待された。また、それによって、アルゼン

チンを孤立させ、撤退に向けての心理的な圧力をかけることもできると考えられた。<sup>(40)</sup>

第二に、この機会を利用して、ECのメンバーシップに対するイギリス国民の支持を確保することへの期待があった。もしこの機会にECによる経済制裁が実施されれば、ECメンバーシップの政治的恩恵が具体的なものとして可視化される可能性があった。こうした期待は、経済制裁の要請が検討され始めた当初は、国際世論の風向きを変えることへの期待ほど強くはなかった。ただし、それでも、四月六日に開催された閣議において、「欧州共同体の反応は、イギリス国民から共同体の結束がどの程度のものなのかを判断するテストだと見なされるだろう」と既に論じられている。<sup>(41)</sup>そして、こうした期待は、戦争の期間を通じて徐々に強まっていくこととなる。

しかし、このような期待にもかかわらず、イギリス政府内では、他のEC加盟国から経済制裁への協力を取りつけることは容易ではないとも考えられていた。<sup>(42)</sup>これ以前にEC加盟国が経済制裁を実施した事例では、合意に至るまでに長期間の交渉が必要であった。また、アルゼンチンのフォークランド諸島侵攻の直前、三月三〇日から三一日にかけて行われた欧州理事会において、イギリスはEC予算への分担金の返還を要求し、他の加盟国との間で険悪な雰囲気<sup>(43)</sup>に陥っていた。そのため、他の加盟国が、制裁の実施によって被るであろう経済的損失を受け入れるかどうかは自明ではなかった。

イギリスは、四月六日朝に開催されたECの常駐代表委員会で、自国の立場を説明し、経済制裁への協力を要請した。<sup>(44)</sup>また、同日には、サッチャー首相から他のEC加盟国の首脳に対して、制裁への協力を要請するメッセージ<sup>(45)</sup>が送られた。しかし、精力的なロビー活動にもかかわらず、当初は制裁への合意を早期に得られるかどうか不透明であった。<sup>(46)</sup>

経済制裁の早期実施に向けての展望が開けたのは、四月九日朝に開かれたEPCの政務局長たちによる会議においてであった。この会議において、各加盟国は制裁への協力を積極的な姿勢を示した。会議に参加していたイギリスの

ブラード (Julian Bullard) 政務局長は、ヨーロッパの「結束」の表出に感銘を受け、「もしフォークランド危機がハッピーエンドを迎えたならば、このこと〔ECによる経済制裁・引用者注〕は、イギリスにおけるヨーロッパへの態度に大きな影響を与えるかもしれない」と述べた<sup>(47)</sup>。そして、翌一〇日には、四月一六日から一カ月間、全てのアルゼンチン原産品の輸入を停止することが合意された<sup>(48)</sup>。

各EC加盟国が経済制裁に協力した理由は、それぞれ異なっていた。当時、議長国としてEPCの事務を担当していたベルギーは、連邦主義の理想から制裁の開始を望んだ。フォークランド諸島はローマ条約の第四編において、ECに結びついている領域であった。また、この時期には、「共通外交政策」を軸として「欧州連合」の実現を目指したゲンシャール・コロンボ提案がEC加盟国間で検討されていた。こうした背景から、ティンデマンス (Tindemans) 外相のような連邦主義者は、制裁における加盟国の「結束」を、「共通外交政策」の実現に向けての一歩だと見なしていた<sup>(49)</sup>。また、西ドイツにとっても、統合欧州の行動力を対外的に示すことは重要な関心の一つであった<sup>(50)</sup>。

他方で、複数のEC加盟国は、自国の国益の観点から経済制裁に協力した。例えば、フランスが制裁を強く支持した背景には、フランス自身がマヨット島などの海外領土において領有権争いを抱えていた事情があった<sup>(51)</sup>。また、ギリシャが制裁を支持した理由の一つは、同国がアルゼンチン軍のフォークランド諸島侵攻を一九七四年のキプロスへのトルコ軍の侵攻と重ね合わせて考えていた点にあった<sup>(52)</sup>。

この時点では、のちに経済制裁の継続に反対することになるアイルランドやイタリアさえも制裁に賛成していた。その理由は、経済制裁が紛争の平和的解決に必要な手段だと考えられていたためである。EC加盟国間の交渉の場において、イギリスは、ECによる制裁は、紛争の平和的解決のために必要なだと強調していた<sup>(53)</sup>。また、アイルランドとイタリアにとっては、EC加盟国の「結束」に水を差せば、欧州統合の場での立場を悪化させる恐れもあった。

(三) ECメンバーシップの正当化

ECが素早く経済制裁を実施したことによって、イギリス外務省内では、これを機にイギリス国民のECに対するイメージが改善することへの期待が高まった。制裁の合意後、ピム外相は、他のEC加盟国の外相に感謝のメッセージを送った。その中には、ECによる制裁は紛争の平和的解決に寄与すると同時に、「イギリス世論に重要な長期的なインパクトを与えるだろう」と記されている。<sup>(54)</sup> 実際、イギリス国内のメディアは、ECによる経済制裁の開始を大きく報道した。<sup>(55)</sup>

EC加盟国が経済制裁に素早く合意したことは、アメリカの態度との対照において際立っていた。当初アメリカ政府内では、とるべき路線をめぐって意見の対立があった。ワインバーガー (Caspar Weinberger) 国防長官のようにイギリスとの同盟関係を重視する者がいた一方で、カークパトリック (Jeane Kirkpatrick) 国連大使のように、冷戦戦略の観点からアルゼンチンの反共軍事政権との関係を重視する者もいた。こうした対立の中、レーガン (Ronald Reagan) 大統領の態度は明確ではなかった。<sup>(56)</sup> そして、アメリカのどちらつかずの態度を受けて、イギリス国民の対米イメージは悪化していた。<sup>(57)</sup>

イギリス政府は、ECによる経済制裁の開始を根拠として、同国の掲げている正義を国際世論が認めていることをアピールすると同時に、ECのメンバーシップを正当化しようとした。ECメンバーシップの正当化を主導したのは外務省であったが、サッチャー首相もこの試みを承認していた。四月一四日に下院で演説したサッチャーは、他のEC加盟国への感謝を述べると同時に、今回の制裁は「規模と素早さにおいて前例のない」ものであり、「共同体の結束の有効な実証」であると述べた。その上で、「もしフォークランドでの侵略が成功したら、世界中で侵略行為が助長されるであろうことに、彼ら「EC加盟国…引用者注」は最初に気づいたのです」と語った。<sup>(58)</sup>

また、上院で演説した王璽尚書のヤング (Janet Young) 女男爵は、「この支援は、間違いなく、ECメンバーシップの政治的恩恵の最も印象的な実証の一つです。私は、それ〔ECによる経済制裁・引用者注〕が全ての議員に、そのように理解されることを望みます」と述べ、より明確にECのメンバーシップを正当化しようとした。<sup>(59)</sup>

親欧州的な議員もまた、ECメンバーシップの正当化を行った。上院において、保守党を代表する親欧州派議員であったソームズ (Christopher Soames) 卿は、「利点は何なのか？ 我々はそこから何を得られるのか？」といった論評を典型として、長年にわたって欧州経済共同体に投げかけられてきた厳しい批評を考えると、これは政治協力の偉大な勝利です」と述べた。その上で、EC加盟国が示した「結末」は、「我々が欧州経済共同体のメンバーでなかったとしたら、あるいは我々が政治協力のシステムを進展させようと努力してこなければ、絶対に存在しなかったでしょう」と語った。<sup>(60)</sup>

ECによる経済制裁の実施は、親欧州派を勢いづかせていた。親欧州派によるECメンバーシップの正当化に対して、欧州懐疑派からは有効な反論はなされなかった。<sup>(61)</sup> こうした状況の中、四月三〇日のタイムズ紙の社説は、「フォークランド戦争は、将来振り返ってみて、イギリス国民の欧州共同体への態度の転換点だったと見られることになるかもしれない」と論じた。<sup>(62)</sup>

しかし、四月末になっても、ECによる経済制裁がアルゼンチン軍の撤退に繋がる見込みはなかった。むしろ、この時期までには、アメリカによる仲介は失敗に終わりつつあり、イギリスの機動部隊はフォークランド諸島へと接近していた。今後本格的な戦闘が開始され、イギリスの武力行使によって死傷者が出た場合、制裁への支持は失われようと考えられていた。<sup>(63)</sup> そして、こうした懸念は、五月に入るとすぐに現実化することとなる。

## 四 EC加盟国の「結束」の崩壊

### (一) 戦闘の激化とEC加盟国の態度の変化

一九八二年五月二日に、イギリス海軍がアルゼンチン海軍の巡洋艦「ヘネラル・ベルグラノー (ARA General Belgrano)」を撃沈したことが、EC加盟国の「結束」が崩れる契機となった。この事件は、フォークランド戦争における最初の本格的な戦闘であり、アルゼンチン側に三〇〇名以上の死者を出した。加えて、撃沈した位置がイギリスの指定した完全排除区域 (Total Exclusion Zone) の外であった事実は、同国の掲げる正義への疑念を呼び起こした。これ以降、それまで紛争の平和的解決のために経済制裁に協力してきた加盟国は、制裁への協力を続けることに難色を示し始めることとなる。

とりわけ、経済制裁の継続に難色を示したのが、アイルランドとイタリアであった。戦闘の激化を契機として、フォークランド戦争に対する両国政府の立場は、両国国民からそれまで以上に大きな注目を集めることとなった。

まず、アイルランドに関しては、当初から経済制裁への協力が不安定な基礎の上に成り立っていた。アイルランドは伝統的に中立政策をとっていたため、戦争に加担することへの国民の反発があった。また、前年の一九八一年にイギリスの刑務所内でアイルランド共和軍 (Irish Republican Army) の囚人が決行したハンガーストライキへの対処をめぐって、アイルランド国民の対英イメージが悪化していたことも、対英協力を消極的な態度へと繋がった。特に、当時アイルランドの首相であったホーヒー (Charles Haughey) は、この経験を通じてサッチャーへの嫌悪を強めていた。<sup>(6)</sup>

「ベルグラノー」の撃沈を受けて、ホーヒー政権は、この戦争において中立の姿勢をとることと、経済制裁の取りやめを模索することを決定した。ホーヒー首相は、五月四日の午後議会で演説し、制裁からの離脱を求めることを



発表した。ただし、もしアイルランドの離脱に他のEC加盟国が反対するのであれば、五月十七日に制裁の期限が切れるのを待つことも選択肢の一つだとされた。<sup>(66)</sup> こうしたホーヒーの態度の背景には、国民に向けて愛国者としてのイメージを強化したいという思惑があった。

この決定は、アイルランド外務省に衝撃を与えた。外務省内では、もしアイルランドがEC加盟国の「結束」を乱すことになれば、欧州統合の場におけるアイルランドの立ち位置が悪化すると危惧された。そのため、EPCにおいてアイルランドの政務局長を務めていたマッカーナン (Patrick Mackernan) は、ダブリン郊外にあるホーヒーの邸宅を訪ねて説得を試みたが、ホーヒーの態度を変えるには至らなかった。<sup>(67)</sup>

次に、イタリアは、アルゼンチンと強い文化的・経済的繋がりを有していた。一九世紀後半から二〇世紀前半にかけて、イタリアはアルゼンチンに大量の移民を送り出していた。そのため、当時のアルゼンチンにおいては、二八〇〇万人の人口のうち一〇〇〇万人がイタリアにルーツを持っていた。さらに、二重国籍者も含めて一〇〇万人以上のイタリア国民がアルゼンチンに居住していた。経済的にも、アルゼンチンはイタリアにとっての主要な貿易相手国であった。また、アルゼンチンに拠点を持つイタリア企業も多数存在し、大きな政治的影響力を有していた。こうした背景から、フォークランド戦争はイタリア国民から大きな注目を集めていた。

当時、イタリアのスパドリーニ (Giovanni Spadolini) 政権は、基本的には親欧州的な政権であった。とりわけ、スパドリーニ首相やコロンボ (Ennio Colombo) 外相は親欧州的であり、特にコロンボ外相に至ってはゲンシャ (Hans-Dietrich Genscher) 西ドイツ外相とともに、EC加盟国による「共通外交政策」の主唱者でもあった。そのため、両者は制裁をめぐるEC加盟国の「結束」を維持したいと望んでいた。

しかし、スパドリーニ政権の国内政治上の不安定性が、経済制裁の継続を困難にした。スパドリーニ政権は、五つの政党（キリスト教民主党、社会党、社会民主党、共和党、自由党）から成る連立政権であった。制裁の継続をめぐる、

それぞれ共和党とキリスト教民主党に所属するスパドリーニとコロンボは、連立内第二党であった社会党からの強硬な反対に直面した。社会党は決して反ヨーロッパ的な政党ではなかったが、党首のクラクシ (Belino Craxi) はキリスト教民主党から議席を奪って最大の党派になるために、この機会を利用しようと考えた。国民からの注目を背景に、クラクシは制裁延長への反対を唱え、連立解消の脅しによって政権に圧力をかけた。<sup>(68)</sup>

戦鬪の激化によって、その他のEC加盟国においてもイギリスへの同情は薄れていった。アイルランドとイタリア以外の加盟国も、紛争の平和的解決を望んでいることには変わりはない。イギリスの立場を最も強く支持していたフランスにおいてさえも、和平を望む声は高まっていた。<sup>(69)</sup>

## (二) 二カ国の経済制裁からの離脱

EC加盟国の経済制裁継続への支持が揺らぐ中、イギリスは他の加盟国を説得する必要に迫られた。戦鬪が激化し、交渉によってアルゼンチン軍が撤退する見込みが低下した後になっても、イギリスは二つの理由からECによる制裁の継続を望んだ。

第一に、ECによる経済制裁が継続すれば、国際的孤立を避けながら戦争を遂行できると考えられた。「ベルグラーノ」の撃沈直後は、国際世論からの和平に向けての圧力が、戦争期間を通じて最も高まった時期であった。また、イギリス国内において紛争の平和的解決を求める者も、国際世論の動向を根拠として、サッチャー政権の強硬な路線を批判していた。<sup>(70)</sup> こうした状況の中で、サッチャー政権にとっては、望まない形での妥協に迫り込まれることを防ぐために、国際的孤立を避ける必要があった。ECによる経済制裁の継続は、国際世論がイギリス側を支持していることを示すはずであった。

第二に、イギリス国民のECに対するイメージの悪化を防ぐために、経済制裁の継続が必要であった。前述した通

り、既にイギリス政府は、ECによる制裁の実施を論拠としてECメンバーシップの正当化を行っていた。そのため、もしこの時点で制裁が中断されれば、欧州懐疑派にECを非難する根拠を与える恐れがあった。五月六日の閣議では、もし制裁が中断されれば、ECに対するイギリス国民の態度に「修復不可能なダメージ」を与えるだろうと懸念の声があがった。<sup>(71)</sup>

以上二つの理由から、イギリスは他のEC加盟国の説得を開始した。まず、ピム外相が各加盟国にメッセージを送り、紛争の平和的解決のためには経済制裁が延長される必要があると訴えた。<sup>(72)</sup>しかし、その効果は不透明であった。官僚レベルでのロビー活動も行われたが、加盟国を説得することは「非常に困難」であった。<sup>(73)</sup>

こうした中、EC加盟国内でイギリス側に立って他の加盟国の説得を試みたのは、議長国ベルギーのティンデマンズ外相であった。ただし、彼が経済制裁の継続に向けて働きかけた背景には、イギリスとは異なる論理があった。連邦主義者である彼にとって、加盟国の「結束」を維持することは、将来の政治統合のために重要なのであった。<sup>(74)</sup>そのため、加盟国の「結束」を乱したことについて、ティンデマンズはアイルランドのコリンズ (Gerry Collins) 外相を叱責した。<sup>(75)</sup>

しかし、予算問題とのリンケージが、イギリスにとって他のEC加盟国の説得を一層困難にしていた。他の加盟国、とりわけアイルランドは、経済制裁の継続と引き換えに、予算問題や農産物価格の交渉においてイギリスが譲歩することを期待していた。<sup>(76)</sup>イギリスは、こうした他の加盟国の期待を認識していたがゆえに、困難な対応を強いられた。五月七日に予算問題の交渉について首相や関係する閣僚を交えて議論がなされた。その中で、ハウ (Geoffrey Howe) 蔵相は、もし六六パーセントを超える還付金を得られないとすれば、イギリスにおけるEC加盟支持に大きな悪影響を与えるだろうと指摘した。他方で彼は、もし他の加盟国が制裁延長に合意しなければ、「共同体のメンバーシップについての政治的問題は、著しく悪化するだろう」との懸念を示した。<sup>(77)</sup>

当初イギリスは、五月八日から九日にかけて開催される、EPCの非公式外相会議において経済制裁延長への合意を得ることを目指していた。<sup>(78)</sup>しかし、この試みは失敗に終わった。ベルギーで行われたこの会談において、イギリスは紛争の平和的解決を望んでいることを強調した。会議の雰囲気は、同時代の報道が伝えるほど険悪ではなかった。しかし、外相たちは、制裁の延長についても、予算問題についても合意できなかった。彼らは、国内において大きな注目を集めるこれらの問題に関して、政権全体の意向を無視して妥協できる立場にはなかったのである。イギリスのピム外相も、彼自身にとっては不本意だが、国民の同意を得られないために予算問題についての妥協はできないのだと説明した。<sup>(79)</sup>

このようにEC加盟国が経済制裁の延長を渋る中で、EC加盟国とアメリカの立場は完全に逆転していた。ヘイグ国務長官による仲介が失敗した四月末以降、レーガン大統領はイギリスよりの立場を明確にしていた。こうした状況を受けて、イギリスは、EC加盟国に対して制裁継続のために働きかけることをアメリカに依頼した。<sup>(80)</sup>実際に、五月一六日にヘイグはコロンボ伊外相と会談し、制裁の継続を求めた。<sup>(81)</sup>同時に、アメリカの駐イタリア大使が、スパドリニ政権を構成する各政党に対して制裁継続の必要性を訴えた。<sup>(82)</sup>

経済制裁の期限が切れる直前には、サッチャー首相自身が、制裁継続に向けて最後の努力を行った。五月一六日に、サッチャーはコロンボ伊外相に電話をかけ、EC加盟国の結束を維持するために、さらには世界全体における法の支配を実現するために、制裁の延長が必要だと訴えた。<sup>(83)</sup>それに対してコロンボは、制裁を継続できないことは不本意だとしながらも、政権の存続を危険にさらすことはできないのだと理解を求めた。社会党から内閣不信任決議の脅しを受けていたため、<sup>(84)</sup>スパドリニ政権には制裁の継続を決断することはできなかったのである。

翌五月一七日に、サッチャーはアイルランドのホーヒー首相に説得の電話をかけた。サッチャーは、紛争の平和的解決のためには経済制裁の延長が不可欠だと訴えた。しかし、ホーヒーを説得することはできなかった。ホーヒーは

制裁延長に同意することは、武力行使に支持を与えていると見なされるため、中立政策をとるアイルランドには受け入れられないと説明した。また、ECにおける他の問題について何か言うことがあるかとホーヒーは尋ねたが、サッチャーは農産物価格についてのそれまでの立場を崩さなかった。<sup>(85)</sup>

結局、経済制裁の期限が切れる直前の五月一七日に、三時間半にわたる議論を経たのちに、ようやく一週間の制裁延長が決定された。しかし、同時に、これ以降イタリアとアイルランドが制裁に加わらないことも決まった。<sup>(86)</sup>その後、五月二四日には、この二カ国を除いた無期限の制裁延長に合意がなされることとなった。<sup>(87)</sup>

### (三) ECメンバーシップの正当化の挫折

イギリス国内のメディアは、経済制裁をめぐるEC加盟国の足並みの乱れを大きく報道した。<sup>(88)</sup>例えば、ガーディアンは紙は、EC加盟国の「結束」が崩れたことを「大きな落胆」だと評した。<sup>(89)</sup> こうした中、イギリス議会においては、二カ国が制裁から離脱し、八カ国が制裁を継続したという事実をどのように評価するかをめぐって論戦が繰り広げられた。

まず、欧州懐疑派が、経済制裁をめぐるEC加盟国の足並みの乱れを根拠として、ECへの批判を開始した。そうした批判は、五月一八日のEC閣僚理事会において、農産物価格の決定が、イギリスの拒否権を無視して多数決でなされたこととも関連づけられた。例えば、労働党所属の下院議員のウィーチ (Ken Weech) は「制裁の七日間のしぶながらの延長の後、私のEECへの幻滅は実証されました。欧州共同体は民主主義などの高潔な理想の上に成り立っていると宣言されることが多いですが、この論争においては我々のヨーロッパの仲間が金のことしか考えていなかったのです」とEC加盟国の対応を非難した。<sup>(90)</sup>

それに対して、イギリス政府は、あくまで経済制裁の事実をECメンバーシップの正当化に利用しようと試みた。

当初、ECが迅速に制裁を実施したことは事実であったし、イタリアとアイルランドを除く八カ国は制裁を継続していた。また、イタリアとアイルランドも、他の八カ国による制裁の効果を弱めないように配慮することを約束していた。五月二六日にピム外相は、就任後初のヨーロッパ政策についての演説の冒頭で、フォークランド戦争での加盟国からの支援について強調した。<sup>(91)</sup>

しかし、今回は欧州懐疑派に十分な反論の余地が与えられていた。例えば、労働党所属の下院議員であったヒューズ (Roy Hughes) は、「我々のいわゆる共同市場のパートナーたちは、制裁問題をめぐって散々ぐずぐずしました。そして、イギリスがフォークランド危機で窮地に追いやられている時に、彼らは農産物価格をめぐって我々の背中を刺したのです」と政府の主張に反論した。<sup>(92)</sup>

六月一四日にイギリス軍がフォークランド諸島を奪還し、戦争が終結した後も、政府によるECメンバーシップの正当化と、それに対する反発が継続した。与党保守党においても、この戦争でのECの反応について、否定的な意見を隠さない者がいた。例えば、保守党所属の下院議員ボンサー (Nicolas Bonser) は、「フォークランドで死んだ者たちは(中略)偉大なるイギリス国民の正当な誇りと自決権を奪うようなヨーロッパ国家の建設を許さないでしょう」と語った。<sup>(93)</sup> フォークランド戦争時のECによる経済制裁をどのように評価するかについての論争は、一九八二年末まで繰り返された。<sup>(94)</sup>

結局のところ、イギリス政府によるECメンバーシップの正当化は効果を上げなかった。欧州懐疑派の中にはこの戦争を機に考えを改めた者もいたが、<sup>(95)</sup> そうした者は少数に留まったと考えられる。むしろ、この戦争は、既に存在したECメンバーシップについての見解の対立を強める結果に終わった。フォークランド戦争は、イギリス国民のECに対するイメージを好転させる機会とはならなかったのである。<sup>(96)</sup>

また、実際には、イギリス政府内においても、ECによる経済制裁についての評価は分かれていた。一方で、戦争

中、EPCでの多くの会合に参加していたある外交官は、ノルウェー、カナダ、日本がEC加盟国を注視しながら戦争への姿勢を決定していたことを指摘し、ECの役割に一定程度の評価を与えた。<sup>(97)</sup>しかし他方で、EC加盟国との交渉を担当した別の外交官のちに、フォークランド戦争は共通外交政策を達成しようという試みについての「幻滅の始まり」だったと回顧している。そして彼は、「私が完全に道義的に正しいと考えている戦争において、我々を支援することへの情熱は非常に限定的でした」と、当時のEC加盟国の対応を振り返った。<sup>(98)</sup>

サッチャー首相個人にとっても、フォークランド戦争は、ECの役割への評価を高める機会とはならなかった。戦争に勝利した後、サッチャーはイギリスの「再生」のイメージを演出しようとした。七月三日にチェルトナムで開催された保守党集会において、サッチャーは「われわれは後退する国民であることをやめたのです」と語った。<sup>(99)</sup>しかし、こうした「再生」のレトリックの中で、ECが大きく言及されることはなかった。<sup>(100)</sup>

## 五 おわりに

フォークランド戦争時のECによる経済制裁の経験においてイギリスが直面したのは、端的に言えば、EC・EU加盟国間の外交政策協力が大きな注目を集めるほど、加盟国間での意見調整が困難になるという問題であった。この問題は、異なる歴史的背景を有する加盟国が国際政治上の問題について意見調整するという通常でさえ努力を要する課題を、より一層困難にした。こうした困難に直面したがゆえに、EPCでの成果を示すことによって、イギリスのECメンバーシップを正当化するという親欧州派の期待は実現しなかったのである。

一方で、フォークランド戦争への注目の大きさゆえに、ECによる経済制裁の実施は、イギリスにおいてECメンバーシップから受けうる政治的恩恵を明瞭に可視化した。制裁の開始を受けて、イギリス政府はECメンバーシップ

の正当化を試みたが、当初それに対する欧州懷疑派からの有効な反論は見られなかった。こうして、イギリス政府内の親欧州派が抱いていたイギリス国民の対ECイメージ改善への期待は、一時は実現するかのよう思われた。

しかし他方で、EC加盟国の一つが当事者となったこの戦争は、他の加盟国においても大きな関心を集めた。こうした注目の大きさをゆえに、経済制裁への協力の可否をめぐる論争は、他の加盟国の国内政治上の問題と連関することとなった。戦闘が激化すると、イタリアでは社会党がこの機会を党勢拡大のために利用しようとし、アイルランドのホーヒー首相もこの機会を愛国者としてのイメージの強化に利用しようとした。さらに、制裁への協力の可否は、他の加盟国から予算問題や農産物価格をめぐる交渉とも関連づけられた。

こうした事態によって、イギリスにとって他のEC加盟国の説得は困難となり、最終的にはイタリアとアイルランドが経済制裁から離脱するに至った。そして、たとえ少数であっても制裁から離脱する加盟国が出たという事実は、イギリス国内において大きな注目を集め、欧州懷疑派にEC全体を非難するに足る根拠を与えた。こうして、イギリス政府によるECメンバーシップの正当化の試みは挫折することとなったのである。

各加盟国において大きな注目を集める問題ほど意見調整が困難になるという傾向は、その後もEC・EU加盟国の外交政策協力において継続した。例えば、冷戦後に発生したユーゴスラビア紛争やイラク戦争においても、EC・EU加盟国間での意見の不一致が目立つこととなる。フォークランド戦争でイギリスが直面した問題は、その後の同国にとっても、外交政策協力への貢献をヨーロッパ政策の足掛かりとすることを困難にしたと考えられる。

他方で、フォークランド戦争時のECによる経済制裁の経験には、イギリスとヨーロッパの関係の歴史における特殊な事例としての側面もある。一九七三年にイギリスがECに加盟して以降、外交政策協力から受けうる恩恵がこれほど明瞭に可視化された事例は、他にはなかった。また、この戦争は、一九八〇年代におけるイギリスの国際的威信の回復を象徴し、現在に至るまでイギリス国民の集合的記憶において重要な位置を占めている点でも、特別な出来事



であった。そして、この絶好の機会を親欧州派が逸した後、長期間にわたって、欧州統合がもたらす政治的恩恵はイギリス国民に対して明確には示されなかつたのである。

- (1) こうした見方をとったイギリスとヨーロッパの関係の通史として、Stephen George, *An Askward Partner: Britain in the European Community*, 3rd Edition (Oxford University Press, 1998), が挙げられる。
- (2) EC・EU加盟国間の外交政策協力に対するイギリスの姿勢については、Michael Akkipis and Tim Oliver, 'Europeanization and British Foreign Policy,' in Reuben Wong and Christopher Hill (eds.), *National and European Foreign Policies: Towards Europeanization* (Routledge, 2011), pp. 72-92; 山田亮子「ヨーロッパの一体性を求めて——欧州統合へのイギリスの政府間主義的アプローチ」愛知県立大学国際文化研究科博士論文、二〇一四年、を参照。
- (3) イギリスのEPCへの関与については、Christopher Hill, 'Britain: a convenient schizophrenia,' in Christopher Hill (ed.), *National Foreign Policies and European Political Cooperation* (Allen & Unwin, 1983), pp. 19-33; Alison E. Weston, 'Britain and European Political Cooperation 1973-1992: a national role in collective diplomacy,' unpublished Ph. D. thesis (European University Institute, 2002); 山田亮子「欧州政治協力(EPC)の進展とイギリス」『日本EU学会年報』第三十三号、二〇一三年、一六三—一八九頁、を参照。
- (4) 例えば、一九八〇年代以降のイギリスとヨーロッパの関係についての代表的な通史的研究である以下においても、本稿が扱うフォークランド戦争時の外交政策協力は、予算問題をめぐる交渉の背景として簡単に言及されるに留まっている。Stephen Wall, *A Stranger in Europe: Britain and the EU from Thatcher to Blair* (Oxford University Press, 2008), p. 12.
- (5) フォークランド諸島は、アルゼンチン側の呼称はマルビナス諸島 (Islas Malvinas) と呼ばれ、一九八二年の戦争もマルビナス戦争 (Guerra de las Malvinas) と呼ばれる。本稿では、主としてイギリス側を分析対象とするため、フォークランド諸島およびフォークランド戦争という呼称を一貫して用いる。
- (6) Geoffrey Edwards, 'Europe and the Falkland Islands Crisis 1982,' *Journal of Common Market Studies* 22 : 4 (June 1984), pp. 295-313; Geoffrey Edwards, 'Europe and the Falklands Conflict,' in Stelios Stavridis and Christopher Hill (eds.), *Domestic Sources of Foreign Policy: Western European Reactions to the Falklands Conflict* (Berg, 1996), pp. 40-56; Mathias Schönwald,

- 'Der Falkland-Konflikt und die Europäische Gemeinschaft', in Franz Knipping und Matthias Schönwald (Hrsg.), *Aufbruch zum Europa der Zweiten Generation: Die europäische Einigung 1969-1984* (Wissenschaftlicher Verlag Trier, 2004), S. 165-186.
- (7) Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign, Volume 2: War and Diplomacy* (Routledge, 2005), pp. 99-101, 491-497. また、戦争初期におけるEC加盟国に対するイギリス外交に関する「当事者」のインタビューに基づいて分析した研究として、Paul Trickett, *UKRep and the Falkland Islands Conflict: Driving the Machine* (Centre for the Study of Diplomacy, University of Leicester, 1999), ㉞㉟㊱㊲。
- (8) Lisa L. Martin, 'Institutions and Cooperation: Sanctions during the Falkland Islands Conflict', *International Security* 16 : 4 (Spring, 1992), pp. 143-178.
- (9) N. Piers Ludlow, 'Commercial Preferences: Economics and Britain's European Choices, 1945-2016', in David Thackeray, Andrew Thompson and Richard Toye (eds.), *Imagining Britain's Economic Future, c. 1800-1975: Trade, Consumerism, and Global Markets* (Palgrave Macmillan, 2018), pp. 292-293.
- (10) イギリスのEC予算問題に関する Paul Taylor, 'The EC Crisis over the Budget and the Agricultural Policy: Britain and its Partners in the Late 1970s and Early 1980s', *Government and Opposition* 17 : 4 (1982), pp. 397-413, ㉞㉟㊱㊲。
- (11) *Ibid.*, pp. 407-411.
- (12) 力久昌幸『イギリスの選択——欧州統合と政党政治』木鐸社、一九九六年、二三四—二四二頁。
- (13) Richard Vinen, *Thatcher's Britain: The Politics and Social Upheaval of the 1980s* (Simon & Schuster, 2009), pp. 236-237.
- (14) Alexander to Walden, 27 June 1980, PREM 19/1253, The National Archives of the United Kingdom, Kew [「ブレイトンズ」略記]。
- (15) エドワード・グリーブの概説として、Simon Nuttall, *European Political Co-operation* (Clarendon Press, 1992); Panayiotis Ilietos, *European Political Cooperation: Towards a Framework of Supranational Diplomacy?* (Avebury, 1987); 辰田浅嗣『EUの外交・安全保障政策——欧州政治統合の歩み』成文堂、二〇〇一年、を参照。
- (16) ただし、一九七〇年代を通じて、EPCは当初の純粋な政府間主義から、政府横断主義的 (transgovernmental) な協力へと変容していったとやられてくる。Michael E. Smith, *Europe's Foreign and Security Policy: The Institutionalization of Cooperation* (Cambridge University Press, 2003), pp. 100-108.

- (17) フーシエ・ブランにうつす。Jeffrey Glen Giauque, *Grand Designs and Visions of Unity: The Atlantic Powers and the Reorganization of Western Europe, 1955-1963* (University of North Carolina Press, 2002), pp. 126-157, を参照。
- (18) 川嶋周一「ヨーロッパ連合構想と『新しいカルタ』——七〇年代以降の『自立的ヨーロッパ』模索の中の冷戦終焉ドラマ」『国際政治』第一五七号、二〇〇九年、八七—八八頁。
- (19) ゲンシャール・ロンホ・ニニンスヤンにうつす。Deborah Cuccia, 'The Genscher-Colombo Plan: A forgotten page in the European Integration History,' *Journal of European Integration History* 24 : 1 (2018), pp. 59-78, を参照。
- (20) 橋口豊「戦後イギリス外交と英米間の『特別な関係』——国際秩序の変容と揺れる自画像 一九五七—一九七四年」『ネスズン書房』二〇一六年、一一三—一四〇頁。Niklas H. Roszbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship: Britain, the US and the EC, 1969-74* (Palgrave Macmillan, 2009)。
- (21) Daniel Möckli, *European Foreign Policy during the Cold War: Heath, Brandt, Pompidou and the Dream of Political Unity* (I. B. Tauris, 2009), p. 131.
- (22) Paul Sharp, *Thatcher's Diplomacy: The Revival of British Foreign Policy* (Macmillan, 1999), p. 30.
- (23) キャロル・エンゲルにうつす。Lord Carrington, 'European Political Co-operation: America Should Welcome It,' *International Affairs* 58 : 1 (Winter 1981/82), pp. 1-6, を参照。
- (24) Nuttall, *European Political Co-operation*, p. 152; Maria Gäinar, *Aux origines de la diplomatie européenne: Les Neuf et la Coopération politique européenne de 1973 à 1980* (Peter Lang, 2012), pp. 540-542; Richard Smith, 'The UK response to the Soviet invasion of Afghanistan: proposals for a neutral and non-aligned Afghanistan, 1980-1981,' *Cambridge Review of International Affairs* 26 : 2 (2013), pp. 355-373; Azriel Berman, *Margaret Thatcher and the Middle East* (Cambridge University Press, 2016), pp. 30-56.
- (25) OD (E) (81) 2nd Meeting, 3 February 1981, CAB 148/200, TNA. なお、当時のEPCは厳密にはECの枠外での協力であったが、イギリス政府内においてこの事実が明確に意識されることは稀であった。
- (26) *Parliamentary Debates* [Hansard], House of Lords, 17 June 1981, cols. 648-649; *Hansard*, House of Lords, 10 November 1981, cols. 108-109.
- (27) *Standard Eurobarometer, Public Opinion in the European Community at the End of 1981*, No. 16/December 1981, Fieldwork:



- (41) ただし、この発言がその関係によりなされたかは、史料からは明らかではない。CC (82) 16th Conclusions, 6 April 1982, CAB 128/73, TNA.
- (42) Richards to Coles, 1 April 1982, FCO 98/1201, TNA.
- (43) Trickett, *UKRep and the Falkland Islands Conflict*, p. 2.
- (44) UKRep Brussels to FCO, Telno. 1421, FCO 7/4590, TNA.
- (45) FCO to Brussels, Telno. 72, 6 April 1982, PREM 19/815.
- (46) Trickett, *UKRep and the Falkland Islands Conflict*, p. 15.
- (47) FCO to Brussels, Telno. 77, 9 April 1982, FCO 7/4590, TNA.
- (48) ただし、ロープ案の二二三条と二二四条のみならず、使用したすべての論争を解決するため、一四日まで時間がかかった。ミンマークが二二四条の適用を求めつつは、最終的には二二三条が使われることとなった。ミンマークの立場については、Henrik Larsen, 'A Mixed Reaction: Denmark,' in Stavridis and Hill (eds.), *Domestic Sources of Foreign Policy*, pp. 98-113, を参照。また、既に契約が成立しつつあった取引に関しては、経済制裁の対象とはならなかった点にも注意が必要である。
- (49) Sophie Vanhoonacker, Cees Homan, Panos Tsakaloyannis and Dimitris Bourantonis, 'The Converging National Reactions (II): The Smaller States – Belgium, the Netherlands and Greece,' in Stavridis and Hill (eds.), *Domestic Sources of Foreign Policy*, pp. 80-86.
- (50) Stelios Stavridis and Elfriede Regelsberger, 'The Converging National Reactions (I): The Big States – France and Germany,' in Stavridis and Hill (eds.), *Domestic Sources of Foreign Policy*, p. 73.
- (51) Georges Saunier, 'France in the Falklands War: Reactions and Decisions from Mitterrand's Diplomacy in the War between Argentina and Great Britain from April to June, 1982,' in Carine Berberit and Mornia O'Brien Castro (eds.), *30 Years After: Issues and Representations of the Falklands War* (Ashgate Publishing, 2015), p. 107.
- (52) Vanhoonacker, Homan, Tsakaloyannis and Bourantonis, 'The Converging National Reactions (II),' p. 91; Athens to FCO, Telno. 167, 4 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (53) FCO to Brussels, Telno. 77, 9 April 1982, FCO 7/4590, TNA.
- (54) FCO to Athens, Telno. 98, 16 April 1982, FCO 98/1202, TNA.

- (55) *The Sunday Times*, 11 April 1982, p. 1; *The Guardian*, 12 April 1982, p. 2; *The Daily Telegraph*, 15 April 1982, p. 1.
- (56) メンリーの姿勢について Richard Aldous, *Reagan and Thatcher: The Difficult Relationship* (W.W. Norton, 2012), pp. 69-126; Andrea Chiampar, 'Running with the Hare, Hunting with the Hounds: The Special Relationship, Reagan's Cold War and the Falklands Conflict,' *Diplomacy & Statecraft* 24 : 4 (2013), pp. 640-660, を参照。
- (57) *The New York Times*, 17 April 1982, pp. 1, 5.
- (58) *Hansard*, House of Commons, 14 April 1982, col. 1148. ただし、サッチャーは、外務省が用意した草稿にある「メンバーシップの価値 (value of membership)」という表現をそのまゝは使わなかった。彼女は草稿の表現を一度「共同体のメンバーシップの成果 (achievement of Community membership)」と修正したが、最終的な演説では「共同体の結束の有効な実証」によって表現を用いた。Holmes to Coles, 14 April 1982, PREM 19/617, TNA.
- (59) *Hansard*, House of Lords, 14 April 1982, col. 291.
- (60) *Hansard*, House of Lords, 14 April 1982, col. 302.
- (61) 四月一四日の議会では、EC加盟国からの支援に対して多くの感謝の声があった一方で、それに対する欧州懐疑派からの反論は全く見られなかった。*Hansard*, House of Commons, 14 April 1982, cols. 1146-1208; *Hansard*, House of Lords, 14 April 1982, cols. 289-374.
- (62) *The Times*, 30 April 1982, p. 11.
- (63) Gladstone to Gillmore, 16 April 1982, FCO 7/4591, TNA; Crowe to Gifford, 26 April 1982, FCO98/1203, TNA.
- (64) メンリーの姿勢について Paul Sharp, *Irish Foreign Policy and the European Community: A Study of the Impact of Interdependence on the Foreign Policy of a Small State* (Dartmouth, 1990), pp. 199-235; Ben Tomra, 'The Internal Dissenter (II): Ireland', in Stavridis and Hill (eds.), *Domestic Sources of Foreign Policy*, pp. 132-150; Stephen Kelly, 'An Opportunistic Anglophobe: Charles J. Haughey, the Irish Government and the Falklands War 1982,' *Contemporary British History* 30 : 4 (2016), pp. 522-541, を参照。
- (65) Dublin to FCO, Telno. 128, 4 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (66) Kelly, 'An Opportunistic Anglophobe,' p. 2.
- (67) *Ibid.*, p. 9.

- (68) ヤヌシオの茶会について Donatilla Savignoni, 'The Internal Dissenter (I): Italy,' in Stavridis and Hill (eds.), *Domestic Sources of Foreign Policy*, pp. 114-31; Giulia Bentivoglio, *The Two Sick Men of Europe?: Britain and Italy between Crisis and Renaissance (1976-1983)* (Peter Lang, 2018), pp. 185-193, 参考訳。
- (69) Paris to FCO, Telnho, 425, 5 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (70) Jonas Harvard, 'War and 'World Opinion': Parliamentary Speaking and the Falklands War,' *Parliamentary History* 35 : 1 (2016), pp. 42-53.
- (71) この発言が同盟締結の前提とされたことは、後述の5月16日の文脈を参照。CC (82) 24th Conclusions, 6 May 1982, CAB 128/73, TNA.
- (72) FCO to Paris, Telnho, 217, 5 May 1982, PREM 19/624, TNA.
- (73) Interview of Brian Crowe by Gwenda Scarlett, 15 October 2003, BDOHP, CAC.
- (74) Brussels to FCO, Telnho, 162, 5 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (75) FCO to Brussels, Telnho, 99, 4 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (76) 経済制裁についてのEU加盟国の議論の場では、ノールラントはイギリスが農産物価格の交渉に妥協するかどうかの期待を以てめぐる点である。'Foreign Affairs Council 27 April, Falklands: EC Aspects, Points to Make,' undated, FCO 98/1203, TNA.
- (77) Coles to Richards, 7 May 1982, PREM 19/739, TNA.
- (78) Crowe to Gifford, 26 April 1982, FCO 98/1203, TNA; Powell to Crowe, 28 April 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (79) *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland [AAPD]*, 1982, Dok. 145.
- (80) *Foreign Relations of the United States, 1981-1988, Volume XIII, Conflict in the South Atlantic, 1981-1984* [ズレ FRUS 参考訳], doc. 258.
- (81) *FRUS*, doc. 268.
- (82) *FRUS*, doc. 270.
- (83) 'Record of a Telephone Conversation between the Prime Minister and the Minister for Foreign Affairs, Italy, Signor Emilio Colombo At 14 : 30 Hours on Sunday 16 May 1982,' undated, PREM 19/628, TNA.
- (84) Lorenzo Mechi et Andrea Chiampan, 'Des intérêts difficilement conciliables: l'Italie, l'Europe et la crise des Falkland (Avril-

- Jun 1982), ' *Guerres mondiales et conflits contemporains* 245 (2012), p. 125.
- (85) Whimmore to Richards, 17 May 1982, PREM 19/628, TNA.
- (86) FCO to Luxembourg, Teho. 56, 18 May 1982, PREM 19/629, TNA.
- (87) たかし、トンブーンはローマ条約一二三条に基づく経済制裁を延長せず、二二四条に基づいて制裁を継続した。
- (88) *The Daily Telegraph*, 18 May 1982, p. 1; *The Financial Times*, 18 May 1982, pp. 1, 36; *The Guardian*, 18 May 1982, p. 1; *The Times*, 18 May 1982, p. 1.
- (89) *The Guardian*, 22 May 1982, p. 8.
- (90) *Hansard*, House of Commons, 20 May 1982, col. 501.
- (91) *Hansard*, House of Commons, 26 May 1982, cols. 936-937.
- (92) *Hansard*, House of Commons, 26 May 1982, col. 978. 五月二十六日の下院議会では、他にも労働党所属のシモン・ショア (Peter Shore) を保守党所属のペーローラ (Tony Marlow) など多くの議員がEC加盟国の対応を非難した。*Hansard*, House of Commons, 26 May 1982, cols. 936-1013.
- (93) *Hansard*, House of Commons, 21 July 1982, col. 450.
- (94) *Hansard*, House of Commons, 12 November 1982, cols. 769-828.
- (95) 例えは、長く反共同市場連盟 (Anti-Common Market League) の会長を務めたモンタギュー (Victor Montagu) は戦争後、会長を辞任した。David William Richardson, 'Non-Party Organisations and Campaigns on European Integration in Britain, 1945-1986: Political and Public Activism,' unpublished Ph. D. thesis (University of Birmingham, 2014), p. 284.
- (96) イギリス政府内においても、戦争初期の段階ではイギリス国民の対ECイメージが改善するから思われたが、そうした変化は結局実現しなかったと認識された。<sup>96</sup> 'International Implications of the Falklands Crisis: A First Review,' attached to Acland to Private Secretary, 2 July 1982, FCO 49/1079, TNA.
- (97) Cooper to Marsden, 5 July 1982, FCO 49/1086, TNA.
- (98) Interview of Anthony Brenton by Malcolm McBain, 6 May 2010, BDOHP, CAC. イギリス政府内では、他にもアメリカと比較してECの重要性を軽視する意見が見られた。<sup>97</sup> O'Neill to Mallaby, 24 June 1982, FCO49/1086, TNA.
- (99) Margaret Thatcher, 'Speech to Conservative Rally at Cheltenham,' 3 July 1982. テーサント・サッチャー首相 (Margaret



Thatcher Foundation) ホームページより。 <https://www.margaretthatcher.org/document/104989> (二〇一九年一月一日最終閲覧)。

(100) サッチャーの回顧録においても、フランスの支援への感謝への言及は見られるものの、集合体としてのECについては好意的な言及はなされていない。サッチャーは、EC加盟国は最初こそイギリスの求めに応じたが、のちに頼ることができな  
いと分かったと回顧している。Thatcher, *Downing Street Years*, pp. 191, 223.

粕谷 真司 (かすや しんじ)

所屬・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程

所屬学会 日本国際政治学会、日本EU学会

専攻領域 国際関係史、イギリス外交史、ヨーロッパ統合史